

# 第2次新大館市総合計画後期基本計画の取組状況

## 1 趣旨

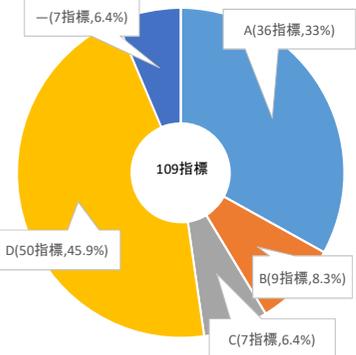
「第2次新大館市総合計画後期基本計画(計画期間:令和2年度から令和5年度)」における、中長期的な視点から定めた目標値(活動指標・成果指標)について、令和4年度の目標値に対する実績値等を示すもの。

## 2 6つの都市像・行政運営の指針(基本目標)

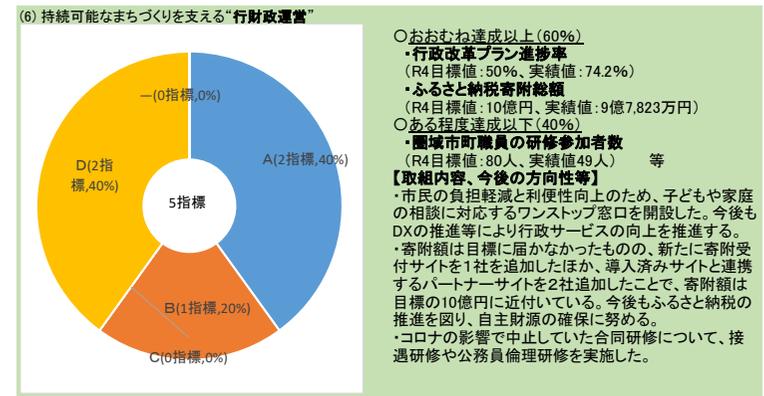
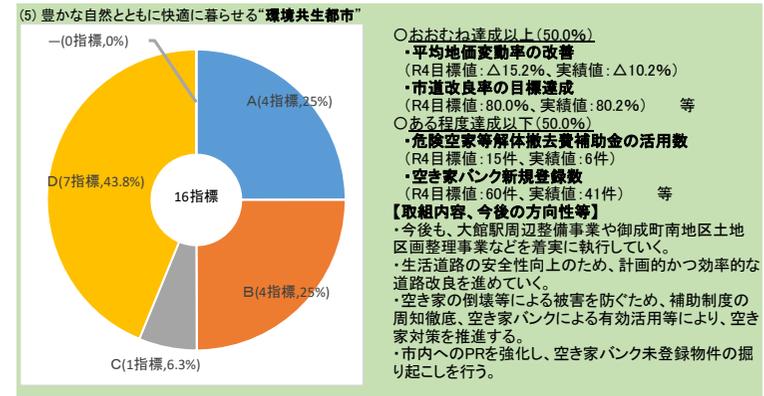
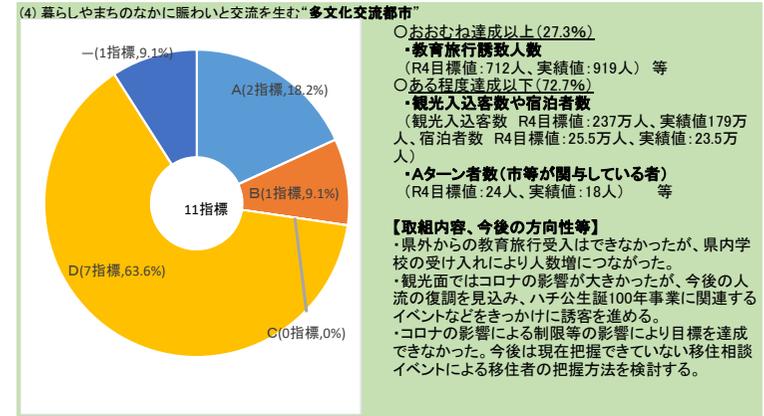
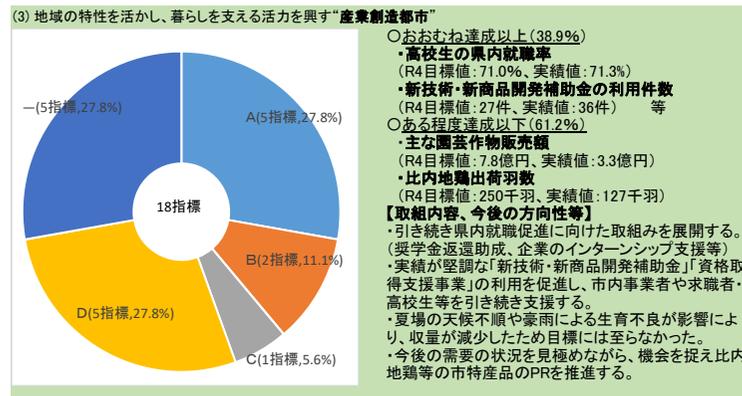
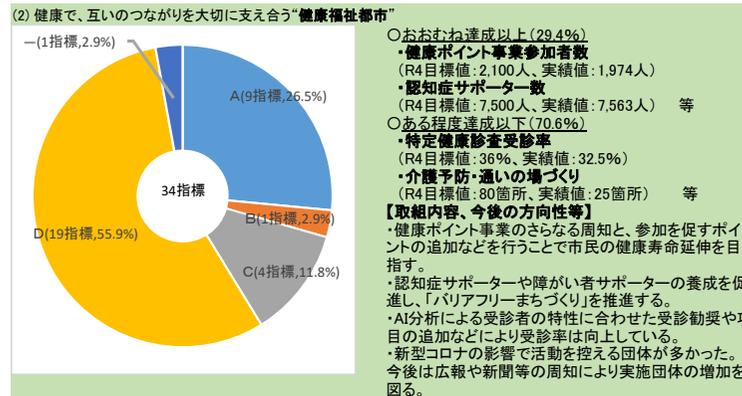
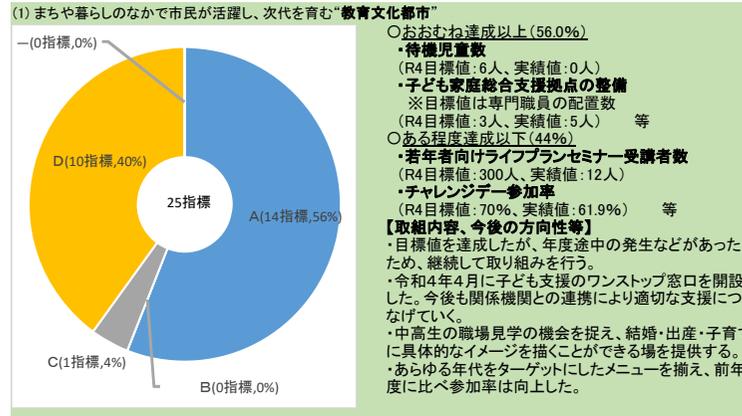
- (1) まちや暮らしのなかで市民が活躍し、次代を育む“教育文化都市”**  
 子育て支援、教育、文化施策、スポーツ など  
**【ひとづくり】**
- (2) 健康で、互いのつながりを大切に支え合う“健康福祉都市”**  
 保健、医療、福祉、地域コミュニティ、安全・安心施策 など  
**【暮らしづくり】**
- (3) 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市”**  
 農林業、商工業、雇用対策・新産業育成施策  
**【ものづくり】**
- (4) 暮らしやまちのなかに賑わいと交流を生む“多文化交流都市”**  
 地域間交流、交流人口の拡大、Aターン・定住促進施策  
**【物顔づくり】**
- (5) 豊かな自然とともに快適に暮らせる“環境共生都市”**  
 生活環境、社会基盤、環境保全・循環型社会施策  
**【まちづくり】**
- (6) 持続可能なまちづくりを支える“行政運営”**  
 行政施策  
**【まちそだて】**

## 3 目標値の達成状況(総合評価)

目標値109指標のうち、概ね達成以上(A及びB)の割合は41.3%、ある程度達成以下(C、D及び「-」)の割合は58.7%であった。



## 4 6つの都市像・行政運営の指針ごとの主な目標値の達成状況及び今後の方向性等



※達成度の目安: A「達成(100%以上)」、B「概ね達成(70%以上)」、C「ある程度達成(50%以上)」、D「未達成(50%未満)」、-「未実施等」

総合計画後期基本計画 施策の目標値(活動指標・成果指標)(R4年度)

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R4		令和4年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
1	1-1	待機児童数(1-2)	人	H31	21	6	0	目標は達成されたが、年度途中には、育児休業からの復職が要因となり、待機児童数が増加。根本的な解消には至っていない。
2	1-1	病児保育(1-2)	箇所	H30	2	4	4	出生児童数の減と新型コロナウイルス感染症の増により、利用児童数が大きく減少した。新型コロナウイルスの第5類への移行により利用児童数の回復が見込まれるため、窓口や保育施設へのリーフレットの配布を行い、利用の増につなげたい。
3	1-1	放課後児童クラブの待機児童数(1-3)	人	H30	5	5	4	1～3年生について、前年度待機が発生した児童クラブは全員の受け入れができたものの、他の児童クラブにおいて、年度途中加入希望者の受け入れができなかった(4年生以上の受け入れは定員を満たしていない場合対応としている。)
4	1-1	子ども家庭総合支援拠点の整備(子ども家庭支援員と虐待対応専門員の配置)(1-4)	人	H31	0	3	5	子ども家庭総合支援拠点を令和4年4月に開設し、子ども家庭支援員3名、虐待対応専門員2名を配置し虐待の未然防止や早期発見のための体制を充実させた。
5	1-1	専用の子育て支援拠点施設(1-6)	箇所	H30	0	0	1	既設の公共施設を活用し、専用の子育て支援施設を開設。目標の達成に至った。
6	1-1	働くパパママ応援企業認定(1-6)	箇所	H30	38	50	45	窓口にパンフレットを設置するなどして周知を図ったが新規認定が1件にとどまった。引き続き企業へ制度をPRしていく。
7	1-1	若年者向けライフプランセミナー受講者数(1-7)	人	-	-	900	12	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校単位でのライフプランセミナー開催を行うことができなかった。中学生の職場見学の際に外部から講師を招き、小規模ではあるがライフプランセミナーを開催した。
8	1-2	子どもハローワーク受入れ件数(2-1)	件	H30	164	184	84	子どもハローワーク参加人数は、84件にのべ約600名となり、昨年度より150名増えた。きりたんぼまつり等大型イベントでのボランティア、様々な分野のプロフェッショナルの協力を得ながら、受け入れ先の数が徐々に回復し、体験活動を児童生徒に提供できた。
9	1-2	英語が好きな児童の割合	%	H30	49.2	58	44	令和3年度から引き続き、小学校英語教育推進委員会、小・中の学習内容のつながりや授業の在り方を検討してきた。秋田県学習状況調査児童生徒質問紙において、小6から中1にかけて、意欲が継続され段差解消の兆しが伺える。また、小学校英語教育推進アドバイザーが、希望する園の年中・年長児への「英語で遊ぼう」(年1～5回程度)、全小学校1・2年生(3学期に2回)の外国語に親しむ活動を実施した。
10	1-2	非行少年の検挙・補導状況(2-6)	人	H30	14	6	5	少年相談センター、教育研究所、子ども課、警察機関等による相談業務のほか、業務連携による巡回活動等の青少年の健全育成に努めた。
11	1-3	社会人の学び直しの講座数(3-1)	件	H30	0	4	33	オリジナル講座を32回、特別講座を1回を開催し、延べ288人が受講した。また、グランドオープン記念フェスタ(2日間)を開催した。
12	1-3	生涯学習講座「大学公開講座、達人講座、出前講座」受講者数(3-5)	人	H30	16,965	18,400	6,500	大学公開講座、達人講座ともに参加者数は少しずつ増加している。しかし、出前講座のうち大人数の実施となる「はちくんダンス」はコロナ禍の影響が大きく残り、申込みが少なく、実績値が大きく減少している。それ以外の講座の受講者数は増加している。
13	1-3	家庭教育推進事業「おしゃべり広場ひだまり」、子育て講座の参加者数(3-6)	人	H30	2,433	2,650	1,767	ひだまり(221人)、子育て講座(1,546人)。新型コロナの影響により小規模開催のイベント、講座が増えた。
14	1-3	木育ひろばの設置(3-6)	箇所	H30	0	2	13	「Let's Go!木育ひろば」(13回)。感染対策で外出を避けるためアウトリーチ型イベントの需要が高まり依頼が増加した。
15	1-3	木育事業の実施(3-6)	回	H30	2	5	26	木育キャラバン(1回)、木育を体験しよう(出前講座、25回)。感染対策を講じながら開催した。
16	1-4	チャレンジデーの参加率(4-1)	%	R元	66.7	70.0	61.9	「スロージョギング体験」や「ポッチャ大会」、市役所を発着点とした「まちあるきスタンプラリー」の開催など、あらゆる年代をターゲットとしたメニューを揃え挑んだ結果、前年度を超えたがあと一歩。
17	1-4	総合型地域スポーツクラブ会員数(4-2)	人	H30	402	482	254	各スポーツクラブで会員募集を行ったが、会員数が減少している。今後は中学部活の地域移行も見据え、受け入れ側の整備も進める。
18	1-4	公園・社会体育施設利用者数(4-3)	人	H30	363,354	377,888	490,793	新型コロナウイルス感染症対策をしながらの練習や大会開催が当たり前となるなか、きりたんぼ祭り含む大きなイベントの再開により利用者が増加した。
19	1-4	東北大会以上の競技大会の開催(4-4)	回	R元	0	1	2	ソフトテニス全国小学と東北中学大会が行われた。東北中学大会については、豪雨の影響によりエプロンハチ公ドームに会場を移して行い、大会日程を延期することなく終了することが出来た。今後もドームの強みを活かした大会誘致を進めたい。
20	1-4	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたイベントの開催(4-5)	回	R元	0	1	1	第3回はちくんオープンを開催した。ポッチャ競技におけるタイ王国、日本の両国ナショナルチームに合宿を兼ねて参加いただいたほか、渋谷区をはじめ県外からの参加もあり、全24チーム100名を超えるイベントとなった。
21	1-4	トップスポーツチームによる教室等の開催(4-5)	回	R元	1	1	1	新型コロナウイルス感染症の影響で小学校へのイベント展開はできなかったが、女子バスケットボールリーグのアランマーレ秋田の選手によるミニバスケット教室を開催した。

総合計画後期基本計画 施策の目標値(活動指標・成果指標)(R4年度)

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R4		令和4年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
22	1-5	子ども絵画展、芸術文化事業の回数(5-1)	回	H30	9	12	8	子ども絵画展(2回)、子どものための文化芸術体験機会の創出事業(4回)、伝統文化親子教室事業(2回)など、作品制作、鑑賞、体験の機会を創出した。
23	1-5	文化会館利用者数(5-1)	人	H30	81,171	82,000	61,714	利用件数はコロナ禍以前に戻りつつあり、展示室の利用件数も以前の倍以上となっている。しかし、大ホール1件あたりの利用人数が減少するなど、コロナ禍の影響は残っており、今後もホール公演等での集客を増加させるため周知等を図る。
24	1-5	文化遺産活用まちづくりへの取組団体数(5-2)	団体	H30	4	4	4	神明社例祭余興奉納PR動画および大館囃子奉納の踊りDVDの作成、ならびに大館囃子講習会を実施した。
25	1-5	博物館文化財施設等の来場者数(5-3)	人	H30	20,981	20,000	15,160	新型コロナウイルス感染症対策をしながら、対面方式のガイドウォークを3年ぶりに復活させた。
26	2-1	健康ポイント参加者数(1-1)	人	H30	1,334	2,100	1,974	広報、地元新聞での周知や市内商業施設、医療機関等にポスターを掲示するなど周知に努めたことで、参加者が増加した。また、若い年代の参加者を増やすことを目的に、多くの検診の対象初年度となる40歳へ市の健診を受けた場合のボーナスポイントを実施した。
27	2-1	健康づくりチャレンジ事業所認定事業所数(1-1)	事業所	H30	5	25	32	①事業所の健康づくりを支援、健康情報の提供等を実施。達成基準を満たした事業所に地域限定商品券を交付(通算2回まで)。②ホームページで取組を紹介や、ちらしやポスターを配布し、事業所への周知を行った。
28	2-1	特定健康診査受診率(1-3)	%	H30	28.1	36.0	32.5 (R3法定報告値)	集団方式・医療機関方式で実施。AIによる分析を活用した受診勧奨や追加項目として推定塩分摂取量測定を実施。さらにはがきによる受診勧奨後、電話による勧奨を実施。R4年度実績はR3年度実績を超える見込み。今後も受診者特性に合わせた効果的な勧奨を継続する。
29	2-1	特定保健指導実施率(1-3)	%	H30	6.2	18.0	5.0 (R3法定報告値)	参加者増加に向け、電話勧奨や分割支援(検診会場で初回面接)を3地区で実施。参加者の都合に合わせて日程を変更するなど参加しやすい対応をしている。今後も参加者増加に向けた工夫が必要である。
30	2-1	肥満者(BMI25.0以上)の割合(40歳～69歳)(1-4)	%	H30	男性35.4 女性21.9	男性30.2 女性21.1	男性38.9 女性25.6	①運動講座や出前講座などでメタボリックシンドローム予防等の情報提供、保健指導を実施した。②肥満者の割合が増加している。コロナ禍で生活様式が変わり、活動量低下の影響が継続していると考えられる。運動習慣や食生活の改善について更なる取組みが必要である。
31	2-1	こころの健康づくり講演会の参加人数(1-5)	人	H30	110	120	105	高齢者向け講演会(町内会単位)を9月に行った(参加者23人)。また、一般市民向け講演会を11月に行った(参加者82人)。
32	2-1	健康☆粋いき人材育成講座修了者数(1-7)	人	H30	46	145	114	①5講座実施。修了証交付9人。フォローアップ研修1回実施。②新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、参加者が減少した。
33	2-2	シニアいきいきポイント事業参加者数(2-1)	人	R元	30	120	39	高齢者自らの介護予防と社会参加・地域貢献の奨励を目的として、ボランティア活動に参加した高齢者に対して商品券に交換可能なポイントを付与する事業。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から受入施設及び参加者が活動を控えたことにより、参加者数は39人で目標値を下回った。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を注視して事業を進めていく。
34	2-2	さわやかサポーターの養成(2-2)	人	H30	39	150	305	元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える地域づくりの推進を目的に、生活支援サービスの担い手を養成する取組。新型コロナ感染防止対策として、R4年度は地区毎に開催し、新たに55名を養成。実績は目標値を上回っており、引き続き事業を推進する。
35	2-2	認知症サポーター数(2-3)	人	H30	5,519	7,500	7,563	認知症に対する理解と啓発活動を促進するため、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員、認知症サポーターキャラバンメイトとの連携により、令和4年度は認知症サポーター養成講座を17カ所で開催して330名を養成。目標値を上回る実績となっている。
36	2-2	成年後見制度の利用(2-3)	件	H30	2	8	4	認知症により判断能力が十分でないかたが地域で生活できるよう、市長申立の審判費用等を助成して成年後見制度利用を促進する取組。R4年度の市長申立実績は3人、報酬助成は1人で昨年度より倍増したが目標値は下回った。引き続き、R3年度末に設置した「大館市成年後見支援センター」を活用して、制度の周知と利用促進を図っていきたい。
37	2-2	認知症あんしんサポート事業所(2-3)	箇所	-	-	40	10	認知症のかたやその家族をサポートする取り組みを実施している市内の事業所を「認知症安心サポート事業所」として認定するもの。コロナ禍のため事業所に積極的な働きかけが困難であったため、R4年度は認定実績が目標値を下回る結果となった。今後も、事業所に取り組みに関する情報提供や周知を図りながら認知症サポーターの増加に向けて働きかけを行っていく。
38	2-2	介護予防・通いの場づくり(2-4)	箇所	H30	15	80	25	高齢者の閉じこもりの防止と住民主体で介護予防に資する活動に取り組む団体を支援する事業。R4年度の申請団体は25団体で、新型コロナ感染症拡大により実施を控える団体が多く目標値を下回った。今後も感染症の状況を注視しながら、市社会福祉協議会のふれあいいきいきサロン実施団体等への働きかけや、広報、新聞等での周知により実施団体数の増加を図る。
39	2-2	訪問型生活支援サービス事業(2-6)	団体	H30	0	3	1	さわやかサポーター養成講座受講者が主体となって住民主体の生活支援サービスを実施する団体を支援するもの。R4年度は市内の1団体が取組みを開始した。今後も生活支援コーディネーターと連携して他地域の団体に対して事業実施を働きかけていく。

総合計画後期基本計画 施策の目標値(活動指標・成果指標)(R4年度)

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R4		令和4年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
40	2-3	障がい者サポーター数(3-1)	人	-	-	200	324	新型コロナウイルス感染症防止対策をしたうえで身体障害を理解するための講座を開催し、「心のバリアフリー」に対する啓発を図った。
41	2-3	共同生活援助の利用者数(3-2)	人	H30	109	117	122	新規の共同生活援助の開設等により、入所者が5人増加した。
42	2-4	ハチ公スノーレンジャーの登録者数(4-2)	人	H30	1,828	1,970	1,323	市広報での登録者募集や、除雪活動の地元新聞・社会福祉協議会広報への掲載により事業の周知を図っているが、新型コロナウイルスの影響もあり、登録者数が減少した。
43	2-4	学習・生活支援事業の年度末における参加者数(4-4)	人	-	-	40	5	新型コロナウイルス感染対策に留意し生活困窮世帯の子どもの対象とした学習支援を行っているが、新規加入や高校合格の実績はあったものの途中離脱者もあり、増員の目標を達成出来なかった。
44	2-5	紹介率(総合病院)(5-1)	%	H30	48.3	51.0	33.3	患者サポートセンターと各診療科が連携し紹介患者の円滑な受診に取り組んだが、地域の医療機関の減少や新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により実績値が低下した。
45	2-5	逆紹介率(総合病院)(5-1)	%	H30	29.7	32.0	22.4	地域の医療機関との連携を維持し、2人主治医制による機能分担を図ったが思うように数値が伸びなかった。 ※R4年度診療報酬改定により下記のとおり逆紹介率の計算方式及び単位の変更があった。 変更前(%) 初診患者に対する割合 変更後(%) 初診+再診患者に対する割合
46	2-5	初期臨床研修医数(5-4)	人	H30	13	18	16	1年次7名を採用し、2年次9名と合わせ計16名が勤務した。
47	2-6	地域応援プラン活動実施累計団体数(6-1)	団体	R元	71	82	76	これまでの傾向と変わりなく、新規応募団体数は数件のみという状況である。少子高齢化や担い手不足に加え、地域応援プランは複数年に渡る取組を見据えた活動が必要であることから、この傾向はなかなか変わらないものと考えられる。まちづくり団体事業費補助金の累計活用団体は増えていることから、申請の中で、備品などの購入に留まらない活動を検討している団体へ情報を周知するなど、応募を促していく。
48	2-7	男女共同参画セミナー等の開催回数(7-1)	回	R元	1	3	1	R4.10.23 パーリーズクラブで『男性の家事・育児と仕事との両立を促進するためのセミナー 今こそ考えたい! 選ばれる企業になるための働き方セミナー』を実施した。今後は、開催時期を明確にしたうえで計画を立て、北部男女共同参画センターと協力し目標値達成に向けて活動する予定である。
49	2-7	各種委員会・審議会への女性委員登用率(7-1)	%	H30	25.8	29.0	27.7	R2年度以降、女性委員登用率は年度ごとに上昇しているものの、目標達成に至らない状況で推移している。
50	2-7	男性職員の育児休業取得率(7-1)	%	H30	5.3	14.0	25.0	男性職員の意識が高まりつつあり、病院医療職男性職員の取得により全体の率の底上げとなった。
51	2-8	消防団応援の店事業所数・協力事業所数(8-1)	事業所	R元	72	84	86	協力事業所2、応援の店3の計5件の増加であったが、廃業と団員数0となったことにより協力事業所が2減となった。
52	2-8	消防団防災リーダー人数(8-1)	人	R元	56	104	78	正団員14名・機能別団員5名の計19名を養成した。定年等の理由により毎年数名の退団者があり、今年度は7名が退団した。
53	2-8	住宅用火災警報器設置率(8-2)	%	H30	86.0	89.0	86.0	春・秋の火災予防週間で、設置・交換を促進し、相談窓口を設け出張支援を実施した。
54	2-8	自主防災組織等が関連する訓練等参加人数(8-2)	人	H30	322	380	260	新型コロナウイルス感染症対策で、訓練の規模縮小・中止があったため、参加人数が伸びなかった。
55	2-8	DMATの組織化と応援DMATの受け入れ訓練の実施(8-2)	回	H30	0	1	0	新型コロナウイルスの感染対策もあり、訓練を開催しなかった。
56	2-9	刑法犯の認知件数(9-1)	件	H30	182	140	132	関係防犯団体と連携した各地域における防犯活動やLED防犯灯の設置を推進し、犯罪の未然防止に取り組んだ。
57	2-9	交通事故(人身)の発生件数(9-2)	件	H30	107	85	98	大型スーパーでの街頭広報活動や教育施設での交通安全教室など、関係団体と連携し継続的な活動に取り組んだ。コロナ終息期の交通量増加や冬期間の事故増加により事故件数が増加に転じた。今後もきめ細やかな広報・啓発活動を継続したい。
58	2-9	特殊詐欺被害件数(9-3)	件	H30	2	0	8.0	出前講座による消費者教育や広報紙による注意喚起に取り組んだ。また、高齢者への通話録音装置の貸出し等の広報活動に努めたが、手口の巧妙化や被害者の年代の多様化により、目標達成には至らなかった。
59	2-9	通学路防犯灯整備区間数(9-1)	区間数	H30	0	2	2	特に問題等発生せず順調に整備が進んだ。

総合計画後期基本計画 施策の目標値(活動指標・成果指標)(R4年度)

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R4		令和4年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
60	3-1	担い手への農地集積率(1-1)	%	H30	54.4	66.0	64.0	法人等を中心とした担い手への農地集積が進んでいるものの、担い手の高齢化や法人解散などの要因も発生し、対前年比1.8%の増であるが目標とする3.0%増には至らなかった。
61	3-1	認定新規就農者(1-1)	人	H30	11	14	9	新規就農者1名、2年後に就農する事を目的とした農業育成研修生1名。JAや認定農家などの関係機関との連携・情報交換を定期的に行っているが、情報や就農相談の件数はあるものの、要件が整わず相談のみに留まり、目標達成に至らなかった。
62	3-1	主な園芸作物販売額(1-2)[1]	円	H30	6億2千万	7億8千万	3億3千万	夏場の天候不順や豪雨による生育不良により収量は減少した。他産地の不作などでの高単価となったものや販売が好調だった作物があったものの収量の減少が販売額に影響し目標達成には至らなかった。
63	3-1	比内地鶏出荷羽数(1-2)	羽	H30	241千	250千	127千	コロナ禍による需要減が続き、生産羽数調整の継続に加え、8月豪雨での流失被害により、出荷羽数が減少し目標値達成には至らなかった。
64	3-1	木材製品出荷量の増加(1-5)	m	H30	40,654	42,230	31,278	住宅着工件数の減少やエネルギー価格上昇の影響により木材製品出荷量の減少が続いている。地産地消の取り組みに加え、都市部との連携構築による地産外商の取り組みを今後も継続する。
65	3-1	再造林面積の増加(1-5)	ha	H30	15	75	54	県と連携して植栽に対する補助をしているものの、所有者の収益性が低く、事業者の労働力も不足しているため、再造林が進まない。再造林率向上のため更なる補助の拡充を検討する。
66	3-1	林業・木材産業雇用雇用者数(1-6)	人	H30	320	338	280	森林整備分野、木材加工分野共に雇用者数が漸減傾向であるため、新規就業者の確保や人材育成を目的とした林業新規就業者雇用人材育成支援事業を施行し、雇用増加を図る取り組みを進めた。
67	3-1	素材(丸太)生産量	m	H30	115,545	125,000	98,991	住宅着工件数の減少などにより川下の木材需要が伸び悩んでいるため素材生産量も増加しない。デジタル林業などの省力化の取り組みと併せて、ウッド・チェーン補助金などで需要の増加を図り、素材生産量の増加につなげていく。
68	3-2	サテライトオフィス事業による事業所開設(2-3)	件	H30	1	7	5	新たな実績の増加には繋がらなかったが、コロナ後を見据え、サテライトオフィス体験事業を13件実施したほか、総務省主催のサテライトオフィスマッチングイベントやオンラインピッチイベントへ参加し、市の事業環境PRに努めた。
69	3-2	融資あっせん制度の融資実行件数(2-4)	件	H30	314	300	112	物価高騰などの理由で、前年度より利用者は増加したものの県や政策金融公庫による、より有利な制度があったため、目標値に到達できなかった。
70	3-2	小規模事業者経営改善資金融資利子補給件数(2-4)	件	H30	57	60	14	コロナ関連の融資が実質無利子で利用できたため、当該制度と利用者を分けたことで従前と同程度の利用となった。
71	3-3	ものづくり力向上支援事業の利用件数(3-1)	件	H30	14	60	68	職能短大と連携し、企業訪問時に補助金のPRをしたほか、各団体の総会等での制度周知に努めた結果、利用者が増加し、目標値を上回った。
72	3-3	資格取得支援事業の利用件数(3-1)	件	H30	160	170	265	関係団体や地元新聞社へ情報提供し周知に努めた結果、在職者と求職者の利用が増加し、目標値を上回った。
73	3-3	高校生の県内就職率(3-2)	%	H30	65.7	71.0	71.3	関係各機関と連携した県内就職の取組みが奏功し、目標値を達成した。
74	3-3	官民共同の外国人受入れ検討組織の設立(3-2)	件	-	-	-	-	コロナ禍により、設立に向けた積極的な取組みはできなかったが、コロナ後を見据え、会議等に参加し情報収集に努めた。
75	3-3	職場定着セミナーの受講者数(3-3)	人	H30	59	120	108	コロナ禍で参加を控える傾向にあったため、目標値(単年40人)を下回る24人に受講にとどまり、3ヵ年合計の実績値も目標値に及ばなかった。
76	3-3	新技術・新商品開発補助金の利用件数(3-4)	件	H30	7	27	36	既存の補助制度に加え、コロナ禍の影響により売り上げが減少した事業者向けの申請枠を設けた結果、目標値を上回る実績となった。
77	3-3	創業支援補助金の利用件数(3-5)	件	H30	12	24	29	コロナ禍で創業を控えていた利用者からの相談及び申請が増加したため、目標を上回る支援を行うことができた。
78	4-1	国際交流助成事業利用件数	件	H30	2	2	0	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きつつある状況であったが、海外渡航制限等が継続していたこともあり、実績なく終了した。
79	4-1	友好都市等交流事業助成金利用件数(1-3)	件	H30	5	9	0	移動制限等も緩和されたが、利用実績はなしとなった。各地域、行政レベルでの交流はオンライン等で継続されてきたことから、広報等で周知し利用促進を図っていく。
80	4-2	観光入込客数(2-1)	人	H30	207万	237万	179万	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したものの

総合計画後期基本計画 施策の目標値(活動指標・成果指標)(R4年度)

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R4		令和4年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
81	4-2	宿泊者数(2-1)	人	H30	24.8万	25.5万	23.5万	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したものの
82	4-2	教育旅行誘致人数(2-2)	人	H30	587	712	919	新型コロナウイルス感染症が拡大し県外からの受け入れが減少したが、代わりに秋田県内の学校を受け入れたことで、目標達成することができた。
83	4-2	訪日外国人宿泊者数(2-2)	人	H30	2,075	8,000	421	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したものの
84	4-2	農家民宿でのWi-Fi対応(2-3)	%	H30	35.0	65	60	農家民宿の利用者に不便をかけることなく対応した。
85	4-2	県外教育実習生等の人数(2-5)	人	H30	16	36	1	大学や教育実習生から直接学校に申し込みがあり実施しているケースが10~15件程度あるが、補助事業を活用した教育実習の実施は1件であった。
86	4-2	サマー・ウィンタースクールの人数(2-5)	人	H30	21	24	18	16名募集のところに54名の申し込みがあり、2枠増設した。渋谷区の小学5・6年生にぎりたんぼ鍋づくりや雪遊びなど、大館の文化や環境を体験してもらえた。なお、R4年はウィンタースクールのみ交流推進課へ移行。サマースクールはR5年度の移行であり、R4年度は実施なし。
87	4-3	Aターン者数(市等が関与したもの)(3-1)	人	H30	20	24	18	定住奨励金による関与9人、移住支援金による関与5人。地域おこし協力隊4人の計18人。移住相談イベント等での相談対応者の移住について捕捉できていないため、方法を検討していく。
88	4-3	ふるさとワーキングホリデー事業参加者数(3-2)	人	H30	0	5	5	新型コロナウイルス感染症の影響で参加キャンセルが4人出たものの、関係人口創出拡大事業で交流がある相模女子大学生などから5人が参加した。
89	5-1	平均地価変動率の改善(1-3)	%	H30	-18.4	-15.2	-10.2	大館駅周辺整備事業及び御成町南地区区画整理事業による改善があったと考える。
90	5-1	重点区域内の建造物の整備及び道路の美化(1-4)	%	H30	19.0	80.0	54.8	事業計画の見直しにより、目標値が未達成だが、令和8年度までの後期5か年において目標を達成予定である。 ・本丸跡堀土塁修景実施設計 ・道路美化(三ノ丸、中城、神明、幸町地区) ・城下町名標柱設置 ・神明社境内修景整備
91	5-2	危険ブロック塀等の撤去への支援(2-1)	件	H30	5	45	9	広報やホームページで制度周知を図りながら、現地確認の際には周辺へチラシを配布し更なる周知に努めたが、目標達成には至らなかった。
92	5-2	危険空家等解体撤去費補助金の活用数(2-2)	件	H30	10	15	6	新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が少ない。また、国の補助要件のハードルの高さから補助要件に合致したのも少なく、目標に未達となった。
93	5-2	空き家バンク新規登録数(2-2)	件	H30	44	60	41	固定資産税納税通知書に空き家バンクの案内チラシを同封し、周知を図ったものの、目標値に届かなかった。市外へのPRに対し、市内へのPRが不足していることから、市内への周知を図り、未登録物件の掘り起こしに努めたい。
94	5-2	1人当たりの都市公園面積(2-3)	m <sup>2</sup> /人	H30	15.6	16.2	16.6	公園不足地域における公園の設置を検討した。
95	5-3	市道改良率(3-2)	%	H30	79.6	80.0	80.2	目標以上に達成しており、市道の改良が進み生活環境の向上が図られている。
96	5-3	AI・RPAの導入業務(3-5)	業務	R元	0	4	3	ふるさと納税寄付サイトの追加予定であったが、中間事業者の変更により令和5年度実施となったため、前年度同様3業務となった。
97	5-4	水道施設耐震化率(4-1)	%	H30	37.2	37.2	41	八木橋配水池耐震診断実施を実施した。(耐震基準を満たしていた。)
98	5-4	基幹管路耐震化更新率(4-1)	%	H30	52.7	93.5 85.0(推定)	82	生活基盤施設耐震化等交付金事業にて主要配水管を更新し耐震化の向上を図った。
99	5-4	下水道普及率(4-2)	%	H30	55.2	63.8	61.9	完成予定地区の工事が繰越となり供用開始の範囲が小さいことから、目標値に至らなかった。
100	5-4	合併浄化槽設置数(4-2)	基	H30	249	421	411	令和4年度設置補助の予定数50基に対し49基に交付、達成率98%とおおよそ達成している。その中でも高齢者世帯・空き家の増加により浄化槽設置者が減少傾向にあることから目標値への達成には至らなかった。
101	5-5	一人1日当たりのごみ排出量(5-1)	g	H30	993	917	1,024	ごみの総量は、人口減少に見合わず、増加しており、目標値には至らない状況である。災害の影響で、ごみの排出が増えたことも原因の一つと考えられる。今後もごみの分別の徹底を強化する。
102	5-5	リサイクル率(5-3)	%	H30	14.6	21.7	10.38	こでんの回収量は微増しているが、資源物全体の排出量が減少傾向にある。こでんの回収や分別の強化、事業系資源ごみの回収を強化する。

総合計画後期基本計画 施策の目標値(活動指標・成果指標)(R4年度)

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R4		令和4年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
103	5-5	公用車更新時のエコカーの所有台数(5-5)	台	H30	5	11	6	令和3年度にEV用の急速充電器設置完了。EV車の弱点であった充電時間が短縮されるため、公用車へのEV車の導入が期待される。
104	5-5	木質ペレット・チップの生産量(5-6)	t	H30	30,930	36,000	17,720	目標値を下回る結果となった。 林政課や商工課と連携し、バイオマス利活用と地球温暖化対策を推進する。
105	6-1	行政改革プラン進捗率(1-1)	%	H30	61.1	50.0	74.2	【市民の利便性の向上】 ・子どもや家庭の相談に対応するワンストップ相談窓口として、「子ども家庭総合支援拠点 ほっと」をR4.4より開設。 ※相談者258人(延べ1,048回)  【官民連携の推進】 ・道路・河川等の維持管理業務の包括的民間委託を比内地域及び十二所地区で試行導入。  引き続き、行政サービスの向上、業務効率化に努める。
106	6-1	取扱い可能な電子マネー件数(1-1)	件	H30	0	1	1.0	スマホ収納の対象アプリをLINE Pay、PayPayの2社にau PAY、d払いを加え、4社とした。 令和5年度からの固定資産税及び軽自動車税の共通納税(地方税統一QRコードによる納付)導入に向け、準備を進めた。
107	6-1	職員提案制度の提案件数(1-1)	件	H30	1	1	0	引き続き、制度周知を図っていく。 職員の提案に関する規定も暫く見直しをしていないため、制度自体の見直しも含め検討していく。
108	6-1	ふるさと納税寄附総額(1-2)	円	H30	7億8,605万円	10億円	9億7,823万円	ポータルサイト1社を導入したほか、「ふるさとチョイス」のパートナーサイト2社での受付を開始した。  受付開始 「ANA」7月1日 「auPayのふるさと納税」7月25日 「セゾンのふるさと納税」11月14日  企業版ふるさと納税は、4社より計170万円であった。
109	6-2	圏域市町職員の研修参加者数	人	H30	61	80	49	R2年度、R3年度に中止した合同研修(接遇研修、公務員倫理研修)を実施した。